

専門職種別労働者需給状況及び職業能力開発に関するニーズ調査

平成 27 年 10 月

実施機関：山梨県 産業労働部
産業人材課

このアンケート調査は、公共職業能力開発施設における今後の各種施策を行ううえでの基礎資料とするために実施するものです。

本アンケート調査票にご記入頂いた内容につきましては、秘密を厳守し、統計以外の目的に利用することは一切ありませんので、ご多用のところ誠に恐れ入りますが、ご協力頂きますよう、よろしくお願い致します。

《ご記入にあたってのお願い》

- 1 ご回答は、経営者または総務（人事）責任者の方にお願い致します。
- 2 調査票の記入は、黒の鉛筆・ボールペン等で記入してください。
- 3 この調査は、平成 27 年 9 月 1 日現在で記入してください。（この日時点で把握しがたいときは、9 月 1 日に最も近い賃金締切り日等で把握してもさしつかえありません。）
- 4 記入に当たっては、次の点に留意してください。
(1) 空欄には必要事項を記入し、番号欄には該当するものに○をつけてください。該当がない場合は記入の必要はありません。
(2) 労働者数には臨時、パート等を含みます。
(本調査の労働者とは、常用労働者を指します。【注】参照)
- 5 この調査は、貴事業所分についてのみ記入してください。本社・支社・工場・営業所等は、それぞれ別の事業所扱いとなります。
- 6 調査票は、平成 27 年 11 月 9 日（月）までに、同封の返信用封筒でお送りください。（調査票は全部で 15 ページあります。）
- 7 調査票記入に当たって疑問等がありましたら、下記にお問い合わせください。

名 称 山梨県 産業労働部 産業人材課
所在地 甲府市丸の内一丁目 6-1
電 話 0 5 5 - 2 2 3 - 1 5 6 7 担当：人材育成担当

【注】『常用労働者』とは、

貴事業所に常時雇用されている方で、臨時又はパートタイマーという名称の者でも、

- ・ 期間を定めず又は 1 か月を超える期間を定めて雇用されている者
- ・ 平成 27 年 7 月と 8 月にそれぞれ 18 日以上雇用され、かつ調査日現在も貴事業所に雇用されている者は、常用労働者に含まれます。

* 事業主は含まれません。

I 事業所の名称等に関する事項

問1 事業所の名称	
問2 所在地	〒
問3 市町村コード	1 甲府市 2 富士吉田市 3 都留市 4 山梨市 5 大月市 6 韮崎市 7 南アルプス市 8 北杜市 9 甲斐市 10 笛吹市 11 上野原市 12 甲州市 13 中央市 14 市川三郷町 15 早川町 16 身延町 17 南部町 18 富士川町 19 昭和町 20 道志村 21 西桂町 22 忍野村 23 山中湖村 24 鳴沢村 25 富士河口湖町 26 小菅村 27 丹波山村

問4 記入者	所属部課等	
	職・氏名	
	電話番号	(内線)

問5 主な事業内容		
問6 主な製品の名称		
問7 常用労働者数	正社員	男：_____人 女：_____人 計：_____人
	正社員以外	男：_____人 女：_____人 計：_____人

問8 貴事業所の常用労働者（正社員以外を含む）規模は、次のどれに該当しますか。該当する番号に○をつけてください。（○は1つ）

1 5～29人	2 30～99人	3 100～299人	4 300人以上
---------	----------	------------	----------

問9 貴事業所の平成26年度の離職者数（定年退職者を除く。また、更新、再雇用、継続雇用等も除く）を正社員、正社員以外に分けてご記入ください。

正社員	_____人	正社員以外	_____人
-----	--------	-------	--------

問10 貴事業所の産業分類（日本標準産業分類の大分類）は、次のどれに該当しますか。該当する番号に○をつけてください。（○は1つ）

1 建設業	2 製造業
3 電気・ガス・熱供給・水道業	4 情報通信業、運輸業
5 卸売・小売業、飲食店、宿泊業	6 金融・保険業、不動産業
7 医療・福祉、教育・学習支援業、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)	

問11 貴事業所の資本金についてお答えください。(本社・本店でない場合は、本社・本店の資本金をお答えください。)(○は1つ)

1 なし	2 300万円未満
3 300万円～1,000万円未満	4 1,000万円～2,000万円未満
5 2,000万円～5,000万円未満	6 5,000万円～1億円未満
7 1億円～5億円未満	8 5億円以上

問12 貴事業所の年間売上高はどのくらいですか。(○は1つ)

1 1,000万円未満	2 1,000万円～3,000万円未満
3 3,000万円～5,000万円未満	4 5,000万円～1億円未満
5 1億円～5億円未満	6 5億円～10億円未満
7 10億円以上	

問13 売上は前年と比べていかがですか。(○は1つ)

1 かなり増加している	2 やや増加している
3 変わらない	4 やや減少している
5 かなり減少している	6 前年の数字がなくわからない

問14 利益は前年と比べていかがですか。(○は1つ)

1 かなり増加している	2 やや増加している
3 変わらない	4 やや減少している
5 かなり減少している	6 前年の数字がなくわからない

問15 貴事業所の今後5年間の動向についての見通しはいかがですか。(○は1つ)

1 大幅な成長が見込めそうだ	2 成長していきだろう
3 特段の不安はない	4 やや不安
5 見通しは暗い	6 わからない

問16 貴事業所の経営上の重点課題を、これまでの重点課題と今後の重点課題に分けてお答えください。

① **これまでの5年間(平成22年～平成26年)** (○はいくつでも)

1 人材育成・能力開発	2 コストダウン	3 新技術開発・商品開発
4 既存商品・サービスの高付加価値化		5 納期短縮
6 新事業進出	7 市場開拓(販路拡大)	8 マーケティング
9 その他(具体的に:)		

② **今後の5年間(平成27年～平成31年)** (○はいくつでも)

1 人材育成・能力開発	2 コストダウン	3 新技術開発・商品開発
4 既存商品・サービスの高付加価値化		5 納期短縮
6 新事業進出	7 市場開拓(販路拡大)	8 マーケティング
9 その他(具体的に:)		

II 専門職種別労働者等に関する事項

問17 貴事業所の職種別労働者の在職数及び不足数の状況、並びに不足する労働者の充足対策について、以下の職種区分に従い回答してください。

【問17についての記入上の注意事項】

(1) 問17につき、

- ・ **A**の「在職数」とは、平成27年9月1日現在において雇用されている常用労働者をいいます。在職数を記入するに当たっては職種区分に従って記入してください。その際、一人の従業員の職種が複数の職種にわたる場合は、担当する職種の中で最も比重の高い職種を選び、その従業員の職種として記入してください。
- ・ **B**の「不足数」とは、平成27年9月1日現在において補充が必要と考えられる常用労働者数をいいます。
- ・ **C**の「不足する常用労働者の充足対策」については、Bの不足数を記入した職種毎に、該当する番号すべてに○をつけてください。(○はいくつでも)

(2) 職種に該当する従業員がいない場合は、その行は記入する必要はありません。

調査事項 職種区分	常用雇用者数		C 不足する常用労働者の充足対策																
	A 在職数(人)	B 不足数(人)	新たに人材を確保										現状の人員により対応				その他		
			新規学卒採用による					中途採用による					契約社員、派遣労働者、パートタイマー	現職人員の能力向上を図る	OJTを実施し、現職人員の能力向上を図る	OJTとOffiJITも含めて実施し、ME設備の増強を図る		OA・FA化など	不足部門へ配置転換又は職種転換する
			高校卒	専修・各種学校、職業能力開発施設卒	短大・大学卒	大学院卒以上	30歳未満 未離職者	30歳以上 45歳未満 未離職者	45歳以上 60歳未満 未離職者	60歳以上 未離職者	10	11							
【例】 営業・販売外交員	8	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
管理・監督者	01 総務・経理管理者			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
	02 営業・販売管理者			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
	03 品質・在庫管理者			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
	04 生産・製造監督者			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
	05 建設・土木監督者			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
	06 その他の管理監督者 ()			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
専門技術者	07 研究・開発技術者			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
	08 機械技術者			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
	09 電気技術者			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
	10 建設・土木・測量技術者			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
	11 システムエンジニア、プログラマー			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
	12 生産管理技術者			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
	13 Web デザイナー			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
	14 その他の専門技術者 ()			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		

職種区分	調査事項	常用雇用者数		C 不足する常用労働者の充足対策															
		A 在職数(人) (Aのうち障害をもつ方の数)(人)	B 不足数(人)	新たに人材を確保									現状の人員により対応				その他		
				新規学卒採用による				中途採用による					契約社員、派遣労働者、パートタイマー	OJTを実施し 現状人員の能力向上を図る	OJTとOff-JTも含めて実施し 現状人員の能力向上を図る	O・A・F・A化など ME設備の増強を図る		又は職種転換する	不足部門へ配置転換
				高校卒	専修・各種学校、 職業能力開発施設卒	短大・大学卒	大学院卒以上	30歳未満 満年齢離職者	30歳以上 45歳未満 満年齢離職者	45歳以上 60歳未満 満年齢離職者	60歳以上 満年齢離職者	10							
15	金属材料製造作業			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
16	化学製品製造作業			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
17	窯業製品製造作業			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
18	金属工作機械作業			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
19	金型取付工			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
20	金属プレス、板金、めっき 等その他金属加工作業			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
21	金属溶接・溶断作業			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
22	一般機械器具組立・ 修理作業			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
23	電気機械器具組立・ 修理作業			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
24	輸送機械組立・ 修理作業			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
25	計量計測機器・光学機械 器具組立・修理作業			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
26	貴金属加工工・ 宝石研磨工			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
27	製麺・発酵製品・パン・ 菓子等製造作業			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
28	ファッション系 デザイナー			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
29	敷布・染色作業			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
30	衣服・繊維製品・仕立・ 縫製作業			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
31	工業系デザイナー			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
32	木工、木製家具・ 建具製造作業			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
33	紙器製造作業			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
34	印刷・製本作業			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
35	ゴム・プラスチック製品 製造作業			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
36	塗装作業・画工、 看板制作作業			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
37	製図・写図作業・ CADオペレーター			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
38	ボイラー・機械及び 建設機械運転作業			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
39	電気作業			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
40	型枠大工			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
41	とび職			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		

調査事項 職種区分	常用雇用者数		C 不足する常用労働者の充足対策														
	A 在職数(人) (Aのうち障害をもつ方の数)(人)	B 不足数(人)	新たに人材を確保								現状の人員により対応				その他		
			新規学卒採用による				中途採用による				契約社員・派遣労働者・パートタイマー	現職人員の能力向上を図る	OJTを実施し 現職人員の能力向上を図る	OJTとOff-JTも含めて実施し ME設備の増強を図る		OA・FA化など 又は職種転換する	不足部門へ配置転換
			高校卒	専修・各種学校、 職業能力開発施設卒	短大・大学卒	大学院卒以上	30歳未満 満離職者	30歳以上 45歳未満 満離職者	45歳以上 60歳未満 満離職者	60歳以上 満離職者							
技能工・生産工	42 鉄筋作業			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
	43 大工			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
	44 左官			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
	45 配管作業			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
	46 熱絶縁工、内装仕上工 サッシ・ガラス施工			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
	47 造園工・植木職			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
	48 試験工・分析工			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
49 その他の技能工・生産工 ()			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	
総務・経理事務従事者	50 総務(総務・法務・人事・ 労務等)事務従事者			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
	51 経理・財務事務従事者			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
	52 情報・事務管理事務 従事者			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
	53 経営企画事務従事者			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
	54 物流管理事務従事者			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
	55 国際業務事務従事者			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
56 その他の総務・経理等 事務従事者()			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	
販促・販売従事者	57 販促・企画事務従事者			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
	58 商品仕入・バイヤー			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
	59 営業・販売外交員			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
	60 セールスエンジニア			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
	61 販売店員			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
62 その他の販促・販売従事 者()			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	
サービス業従事者	63 生活衛生サービス職 (理容・美容師、 クリーニング・洗張)			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
	64 ビル管理人・警備員			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
	65 飲食物調理従事者			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
	66 飲食関係接客・給仕職			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14

調査事項 職種区分	常用雇用者数		C 不足する常用労働者の充足対策																	
	A 在職数(人) (Aのうち障害をもつ方の数)(人)	B 不足数(人)	新たに人材を確保										現状の人員により対応				その他			
			新規学卒採用による					中途採用による					契約社員、派遣労働者、パートタイマー	現職人員の能力向上を図る	OJTを実施し 現職人員の能力向上を図る	OJTとOff-JTも含めて実施し ME設備の増強を図る		OA・FA化など	又は職種転換する	不足部門へ配置転換
			高校卒	専修・各種学校、 職業能力開発施設卒	短大・大学卒	大学院卒以上	30歳未満 未離職者	30歳以上 45歳未満 未離職者	45歳以上 60歳未満 未離職者	60歳以上 未離職者	30歳未満 未離職者	30歳以上 45歳未満 未離職者								
サービス業従事者	67 宿泊関係接客・給仕職			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14			
	68 添乗員・ツアーコンダクター等旅行業従事者			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14			
	69 福祉・介護・ホームヘルパー			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14			
	70 その他のサービス職従事者()			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14			
運輸通信	71 乗用自動車運転者			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14			
	72 貨物自動車運転者			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14			
	73 通信従事者			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14			
その他	74 単純労働(運搬・倉庫・荷役・選別・雑務・清掃等)			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14			

問18 貴事業所では、不足する常用労働者を新たに確保する際、何を重視しますか。新卒者、若年者、中高齢者、高齢者別に、次の中から該当するものをそれぞれ3つまで選び、番号に○をつけてください。

① 新卒者(30歳未満)

(○は3つまで)

1 基礎的な知識・技術をもつこと	2 高度な知識・技術をもつこと
3 即戦力となること(資格、技術・技能等)	4 マナーやコミュニケーション力を備えていること
5 卒業学校のレベル・知名度	6 人物(人柄)
7 心身ともに健康であること	8 その他(具体的に:)
9 採用予定なし	

② 若年者(30歳以上40歳未満)

(○は3つまで)

1 基礎的な知識・技術をもつこと	2 高度な知識・技術をもつこと
3 即戦力となること(資格、技術・技能等)	4 マナーやコミュニケーション力を備えていること
5 卒業学校のレベル・知名度	6 人物(人柄)
7 心身ともに健康であること	8 その他(具体的に:)
9 採用予定なし	

③ 中高年者(40歳以上60歳未満)

(○は3つまで)

1 基礎的な知識・技術をもつこと	2 高度な知識・技術をもつこと
3 即戦力となること(資格、技術・技能等)	4 マナーやコミュニケーション力を備えていること
5 卒業学校のレベル・知名度	6 人物(人柄)
7 心身ともに健康であること	8 その他(具体的に:)
9 採用予定なし	

④ 高齢者(60歳以上65歳未満)

(○は3つまで)

1 基礎的な知識・技術をもつこと	2 高度な知識・技術をもつこと
3 即戦力となること(資格、技術・技能等)	4 マナーやコミュニケーション力を備えていること
5 卒業学校のレベル・知名度	6 人物(人柄)
7 心身ともに健康であること	8 その他(具体的に:)
9 採用予定なし	

⑤ 高齢者(65歳以上)

(○は3つまで)

1 基礎的な知識・技術をもつこと	2 高度な知識・技術をもつこと
3 即戦力となること(資格、技術・技能等)	4 マナーやコミュニケーション力を備えていること
5 卒業学校のレベル・知名度	6 人物(人柄)
7 心身ともに健康であること	8 その他(具体的に:)
9 採用予定なし	

問19 貴事業所では、従業員の余剰感がありますか。次の中から該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。(○は1つ)

1 余剰感はない	2 年代層によっては余剰感がある
3 職種によっては余剰感がある	4 年代層・職種に関係なく余剰感がある
5 わからない	

(問19で「1 余剰感はない」、「5 わからない」以外に○をつけた事業所にお尋ねします。)

問19-1 余剰感のある従業員対策について、どのような方針をお持ちですか。次の中から該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。(○は1つ)

1 希望退職や解雇などによる人員削減	2 採用抑制や定年等による自然減
3 別会社や小会社などへの出向・転籍	4 他部門・新規事業分野への配置転換・職種転換
5 その他(具体的に:)	

問20 貴事業所では、障害をもつ人の採用予定がありますか。次の中から該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。(○は1つ)

1 採用の予定がある	2 採用の予定がない	3 未定
------------	------------	------

問21 貴事業所では、女性の積極的な採用予定がありますか。次の中から該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。(○は1つ)

1 積極的に採用の予定である	2 採用の予定がない	3 未定
----------------	------------	------

Ⅲ 人材確保及び従業員の教育訓練について

問22 貴事業所が、今後、新たな事業の拡大を予定している分野はどの分野ですか。次の中から該当するものをすべて選んで、番号に○を付けてください。(○はいくつでも)

1 新製品製造技術関連	2 情報・通信関連	3 医療・福祉関連
4 環境関連	5 住宅関連	6 生活文化関連
7 エネルギー関連	8 宇宙・航空関連	9 バイオテクノロジー関連
10 都市環境整備関連	11 人材関連	12 国際化関連
13 ビジネス支援関連	14 流通・物流関連	15 計測関連
16 その他の分野（具体的に： _____）	17 現状のまま	

問23 問22の新たな事業の拡大のために必要な人材は、どのような方法で確保しようとお考えですか。次の中から該当するものを2つまで選び、番号に○を付けてください。(○は2つまで)

1 新規学卒採用
2 中途採用
3 契約社員・派遣労働者・パートタイマーの採用
4 人員を増やさず、現状人員の能力向上を図る
5 人員を増やさず、設備増強を図る
6 人員を増やさず、現状人員の新規事業分野へ配置転換または職種転換する
7 その他（具体的に： _____）

問24 貴事業所では、既存事業の発展並びに今後の事業展開を図るうえで、どのような分野の能力向上を望みますか。次の各職能別に、重視するものをそれぞれ3つまで選び、番号に○をつけてください。

① 管理・監督者 (○は3つまで)

1 人事・労務	2 人材開発・人材育成（リーダーシップ・コーチング）		
3 企業組織	4 企業取引	5 企業法務	6 リスクマネジメント
7 語学	8 営業・製造法務	9 国際法務	10 社内管理
11 社外対応	12 広報計画	13 知的所有権	14 契約・担保管理
15 税務	16 経理	17 財務	18 情報管理
19 安全・衛生	20 経営企画	21 経営戦略	22 経営計画
23 その他（具体的に： _____）			

② 専門技術者 (○は3つまで)

1 新製品・新技術開発	2 先端技術の動向	3 知的財産管理
4 技術取引・移転	5 資源開発	6 マーケティング能力
7 デザイン能力	8 リーダーシップ・コーチング	
9 語学	10 幅広い情報収集	
11 その他（具体的に： _____）		

③ 技能工・生産工

(○は3つまで)

1 生産システム	2 生産管理関係法規	3 生産計画	4 工程管理
5 作業編成	6 設計監理	7 設備保全	8 生産情報収集・保全
9 生産情報の利用・分析	10 原価管理	11 納期管理	
12 運搬・物流管理	13 包装・荷役・保管	14 TQC・TQM(品質管理)	15 IE(改善技法)
16 VA・VE(価値分析)	17 経済性分析	18 製品安全対策(PL法)	
19 情報技術	20 組立加工技術	21 プレス加工技術	22 溶接加工技術
23 射出成型技術	24 リーダーシップ・コーチング	25 語学	
26 その他(具体的に:			

④ 総務・経理等事務従事者

(○は3つまで)

1 総務	2 法務	3 人事	4 労務
5 広報	6 経理・財務	7 税務	8 情報処理
9 経営企画	10 物流管理	11 国際業務	
12 リーダーシップ・コーチング	13 語学		
14 その他(具体的に:			

⑤ 販促・販売従事者

(○は3つまで)

1 在庫管理	2 商品管理	3 仕入・購買	4 流通
5 物流	6 商品開発・企画	7 販売促進	8 広告・宣伝
9 マーケティング	10 店舗開発	11 顧客管理	12 販売技術
13 営業企画・提案	14 接客マナー	15 リーダーシップ・コーチング	
16 語学	17 その他(具体的に:		

⑥ サービス職・運輸通信従事者

(○は3つまで)

1 接客マナー	2 コミュニケーション力	3 顧客アドバイス	
4 クレーム処理	5 リーダーシップ・コーチング	6 語学	
7 顧客管理	8 商品知識	9 商品管理	10 包装知識
11 物流管理	12 輸送知識	13 物流会計	14 荷役・保管管理
15 その他(具体的に:			



問25 貴事業所では、最近の経営環境の変化のなかで、今後、どのような分野の課題別教育を重視しますか。次の中から、重視するものを3つまで選び、番号に○をつけてください。

(○は選択肢1~26の中から3つまで)

○環境問題	1 ISO14000 シリーズ (環境マネジメント関連規格) 2 省資源・省エネルギー 3 リサイクル、ゼロ・エミッション (廃棄物ゼロ) 4 環境会計
○国際化	5 ISO等国际標準規格 6 語学 7 国際法務・金融・財務 8 国際貢献・国際協力
○情報化 (IT)	9 インターネット 10 OA・FA 11 ISMS (情報セキュリティマネジメントシステム) 12 システム設計・ネットワーク構築 13 従業員のコンピュータ対応能力の向上
○経営課題	14 ISO9000 シリーズ (品質管理国際規格) 15 IR (投資家向け広報活動) 16 経営効率化手法 17 経済・景気動向 18 リスクマネジメント 19 内部統制 20 事業継続計画 (BCP)
○その他	21 少子・高齢化 22 社会貢献・ボランティア 23 男女共同参画社会 24 防災・防犯 25 ワークライフバランス 26 その他 (具体的に :)
	27 特になし

問26 貴事業所では、技能者の育成や技能の継承に関する対策を行っていますか。次の中から該当するものを1つ選び、○をつけてください。(○は1つ)

1 行っている	➔ 問26-1へお進みください
2 行っていない	➔ 問26-2へお進みください

(問26で「1 行っている」と回答した事業所に)

問26-1 どのような対策を行っていますか。次の中から該当するものをすべて選び、○をつけてください。(○はいくつでも)

1 オンザジョブトレーニング (OJT)
2 自社内での研修制度
3 系列企業グループ内の研修
4 公的な職業能力開発機関での研修
5 業界団体や民間主催の研修会などへの参加
6 高度技能を持った他企業からの技術指導・伝授
7 退職者の中から必要な者を選抜して雇用延長、嘱託による再雇用による技術指導・伝授
8 研究機関や高度技能化支援組織の指導
9 民間コンサルタントの指導
10 産学官連携や異業種交流
11 従業員の国家資格取得に向けた学習の支援
12 社内技能資格制度の導入
13 その他 (具体的に :)

(問26で「2 行っていない」と回答した事業所に)

問26-2 今後、どのような対策を行いたいと思いますか。次の中から該当するものをすべて
選び、○をつけてください。(○はいくつでも)

- | | | |
|----|-----------------------------------------|---|
| 1 | オンザジョブトレーニング (OJT) | |
| 2 | 自社内での研修制度 | |
| 3 | 系列企業グループ内の研修 | |
| 4 | 公的な職業能力開発機関での研修 | |
| 5 | 業界団体や民間主催の研修会などへの参加 | |
| 6 | 高度技能を持った他企業からの技術指導・伝授 | |
| 7 | 退職者の中から必要な者を選抜して雇用延長、嘱託による再雇用による技術指導・伝授 | |
| 8 | 研究機関や高度技能化支援組織の指導 | |
| 9 | 民間コンサルタントの指導 | |
| 10 | 産学官連携や異業種交流 | |
| 11 | 従業員の国家資格取得に向けた学習の支援 | |
| 12 | 社内技能資格制度の導入 | |
| 13 | その他 (具体的に : |) |
| 14 | 今後も行うつもりはない | |

問27 貴事業所が技能者の育成や技能の継承を行う上で問題となっていることは何ですか。次の中
から該当するものを2つまで選び、○をつけてください。(○は2つまで)

- | | | |
|----|----------------------|---|
| 1 | 技能を継承すべき人材を採用できない | |
| 2 | 若い人材がすぐに辞めてしまう | |
| 3 | 技能労働者の技能習得の意欲が低い | |
| 4 | 教育にあてる時間的余裕がない | |
| 5 | 事業所内に教育できる人材がいない | |
| 6 | 熟練工が技能を若い人に教えようとしらない | |
| 7 | 事業所内の教育体制が整っていない | |
| 8 | 技能の変化が早すぎる | |
| 9 | その他 (具体的に : |) |
| 10 | 特にない | |



問28 貴事業所での、従業員の「技能の評価方法」及び「技能向上に伴う優遇措置」についてお尋ねします。正社員・正社員以外別に、該当するものをすべて選び、番号に○をつけてください。

<技能の評価方法>

① 正社員 (○はいくつでも)

1 技能検定等公的な制度による評価	2 社内検定等社内の制度による評価
3 経験年数、職歴による評価	4 その他
5 特に評価を行っていない	

② 正社員以外 (○はいくつでも)

1 技能検定等公的な制度による評価	2 社内検定等社内の制度による評価
3 経験年数、職歴による評価	4 その他
5 特に評価を行っていない	

<技術向上に伴う優遇措置>

① 正社員 (○はいくつでも)

1 基本給の引き上げ	2 手当の支給
3 一時金の支給	4 昇進・昇格
5 その他の措置	6 特に優遇措置を講じていない

② 正社員以外 (○はいくつでも)

1 基本給・時給の引き上げ	2 手当の支給
3 一時金の支給	4 昇進・昇格
5 その他の措置	6 特に優遇措置を講じていない

問29 貴事業所での、従業員の自己啓発に対してどのような支援を行っていますか。正社員・正社員以外別に、該当するものをすべて選び、番号に○をつけてください。

① 正社員 (○はいくつでも)

1 受講料などの金銭的援助	2 社内での自主的な勉強会等に対する援助
3 教育訓練休暇（有給）の付与	4 教育訓練休暇（無給）の付与
5 就業時間の配慮	6 教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供
7 その他（ ）	8 特に支援は行っていない

② 正社員以外 (○はいくつでも)

1 受講料などの金銭的援助	2 社内での自主的な勉強会等に対する援助
3 教育訓練休暇（有給）の付与	4 教育訓練休暇（無給）の付与
5 就業時間の配慮	6 教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供
7 その他（ ）	8 特に支援は行っていない

IV 公共職業能力開発施設について

問30 次の職業群（現在実施している訓練を含む）の中で、高卒者、障害をもつ方を対象に、今後、公共職業能力開発施設において実施して欲しい職業訓練がありますか。次の中から、該当するものをそれぞれ3つまで選び、番号に○をつけてください。

① 高卒者

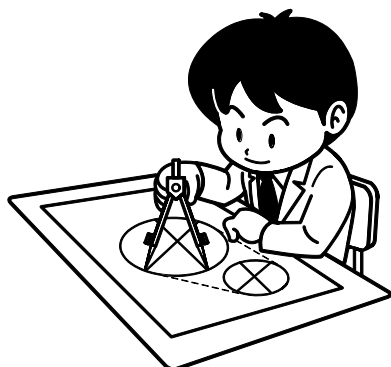
(○は3つまで)

1 情報技術関係（ハード）	2 情報処理関係（ソフト）	3 電子関係
4 通信関係	5 電気関係	6 制御関係
7 機械関係	8 メカトロニクス関係	9 自動車関係
10 金属加工関係	11 精密加工関係	12 溶接関係
13 土木関係	14 建設関係	15 木造建築関係
16 施設設備関係	17 板金関係	18 塗装関係
19 木工関係	20 インテリア関係	21 化学関係
22 環境関係	23 印刷・出版関係	24 デザイン関係
25 洋服・洋裁・ニット関係	26 調理関係	27 卸売・小売・販売関係
28 事務関係	29 旅館・ホテル関係	30 旅行・観光関係
31 理容・美容関係	32 福祉・医療関係	33 営業スキル関係
34 接客・接遇関係	35 その他（具体的に：_____）	

② 障害をもつ方

(○は3つまで)

1 情報技術関係（ハード）	2 情報処理関係（ソフト）	3 電子関係
4 通信関係	5 電気関係	6 制御関係
7 機械関係	8 メカトロニクス関係	9 自動車関係
10 金属加工関係	11 精密加工関係	12 溶接関係
13 土木関係	14 建設関係	15 木造建築関係
16 施設設備関係	17 板金関係	18 塗装関係
19 木工関係	20 インテリア関係	21 化学関係
22 環境関係	23 印刷・出版関係	24 デザイン関係
25 洋服・洋裁・ニット関係	26 調理関係	27 卸売・小売・販売関係
28 事務関係	29 旅館・ホテル関係	30 旅行・観光関係
31 理容・美容関係	32 福祉・医療関係	33 営業スキル関係
34 接客・接遇関係	35 その他（具体的に：_____）	



問31 公共職業能力開発施設では、在職者を対象とした各種職業訓練も行っています。このうち、貴事業所では、従業員の職業能力を向上させるうえで、公共職業能力開発施設にどのような機能の充実を望みますか。次の中から、重視するものを3つまで選び、番号に○をつけてください。(○は3つまで)

- | | |
|----|-----------------------------------------------------|
| 1 | 事業所が行う従業員の教育訓練のための相談・助言業務 |
| 2 | 新入社員、中堅社員、管理職等の同一の資格や職位にある者を集めて行う階層別教育 |
| 3 | 専門や業務が同じ者を集めて行う職能別教育のうち <u>基本的な技能・技術修得</u> のための職業訓練 |
| 4 | 専門や業務が同じ者を集めて行う職能別教育のうち <u>応用的な技能・技術修得</u> のための職業訓練 |
| 5 | 専門や業務が同じ者を集めて行う職能別教育のうち <u>先端的な技能・技術修得</u> のための職業訓練 |
| 6 | 環境問題、国際化、情報化等の経営環境の変化に対応するための課題別研修 |
| 7 | 従業員の自己啓発を促進するための職業訓練 |
| 8 | 余剰的な人員を対象とした職業訓練 |
| 9 | その他（具体的に： _____) |
| 10 | 望まない |

問32 公共職業能力開発施設が実施する訓練の開講時間帯についてお尋ねします。次の中から、都合のよい時間帯を3つまで選び、番号に○をつけてください。(○は3つまで)

- | | | | | | |
|---|--------|---|--------|---|--------|
| 1 | 平日の夜間 | 2 | 平日の昼間 | 3 | 土曜の夜間 |
| 4 | 土曜の昼間 | 5 | 日曜日の夜間 | 6 | 日曜日の昼間 |
| 7 | いつでもよい | 8 | わからない | | |

問33 山梨県立産業技術短期大学校では、新規学卒者及び在職者を対象とした各種職業訓練を行っていますが、貴事業所ではご存じでしたか。(○は1つ)

- | | | | | | |
|---|----------------|---|---------|---|------|
| 1 | 内容や科目までよく知っている | 2 | 少し知っている | 3 | 知らない |
|---|----------------|---|---------|---|------|

問34 貴事業所では、産業技術短期大学校の卒業生を雇用したことがありますか。(○は1つ)

- | | | | |
|---|----|---|----|
| 1 | ある | 2 | ない |
|---|----|---|----|

問35 産業技術短期大学校の卒業生に対して、どのように思われますか。(○は1つ)

- | | |
|---|----------------------|
| 1 | 基礎的技能・技術、応用力とも備えている |
| 2 | 基礎的技能・技術はあるが、応用力に欠ける |
| 3 | 基礎的技能・技術が未熟である |
| 4 | なんとも言えない |
| 5 | その他（具体的に： _____) |

問36 貴事業所では、今後、産業技術短期大学校の卒業生を雇用しようと思いませんか。(○は1つ)

- | | | | | | |
|---|------|---|----|---|-------|
| 1 | 思わない | 2 | 思う | 3 | わからない |
|---|------|---|----|---|-------|

